

## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東  
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 廣田 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 2022年9月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	225,080	7.4	19,166	△20.1	18,979	△23.4	13,562	9.8
2021年12月期第2四半期	209,478	42.6	23,993	—	24,770	—	12,350	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 42,107百万円 (81.7%) 2021年12月期第2四半期 23,177百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	74.08	74.02
2021年12月期第2四半期	67.50	67.43

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	402,160	186,024	46.1
2021年12月期	345,773	146,537	42.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 185,583百万円 2021年12月期 146,080百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年12月期	—	16.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	13.8	27,000	23.0	26,000	17.3	18,000	91.4	98.32

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年8月12日）公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 2 Q	189,870,559株	2021年12月期	189,870,559株
2022年12月期 2 Q	6,702,388株	2021年12月期	6,829,533株
2022年12月期 2 Q	183,077,178株	2021年12月期 2 Q	182,973,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年8月15日（月）に投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、2022年8月12日（金）に当社ホームページ（[https://corp.asics.com/jp/investor\\_relations/library/financial\\_summary](https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(四半期連結貸借対照表関係) .....	14
(四半期連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
3. 補足情報 .....	17
(1) 地域別売上高 .....	17
(2) 在外子会社為替換算レート .....	17
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当第2四半期連結累計期間の主要な取組み

今期も、世界的な新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)によりさまざまな影響が懸念されますが、世界では社会経済活動の正常化に向けた取組みが進みつつあります。売上高は大幅伸長しました。上海などでのロックダウン影響もありましたが、物流の混乱影響も改善傾向にあり、前年同期比で7.4%の成長となり、計画も大幅に過達しました。

そのような状況の中、ロシア・ウクライナ情勢をめぐる混乱が起きておりますが、アシックスのロシア・ウクライナ事業の規模は小さく、業績への影響は軽微でした。

#### ◇デジタル

①全世界におけるECの売上高は前年同期比18.4%増と引き続き伸長しました。

レースロースターのレース登録プラットフォームを通じたOneASICSへの入会も可能となったことやECサイトからの入会が増加したこともあり、OneASICS会員数は620万人(前期末は540万人)となりました。また、前年に買収したオーストラリアのレジスターナウも貢献して、全世界での取り扱い大会数は前年の1,324から1,970へ増加しました。加えて、北米を中心にレースロースターで取り扱うマラソン大会をランニングアプリのランキーパーへ掲載し、双方の連携も進めております。このような取組みを通じて、今後もアシックスが推進する「ランニングエコシステム」の構築も着実に進めてまいります。

②経済産業省と株式会社東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)銘柄2022」にアシックスがはじめて選定されました。

「DX銘柄」とは、株式会社東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を、業種ごとに最大1~2社ずつ紹介するものです。

アシックスは、「中期経営計画2023」に基づいた「デジタルを活用したタッチポイント拡大によるオムニチャネルビジネスの成長加速」や、「ランニングエコシステムと新規タッチポイント・サービス事業の立ち上げ」などさまざまな取組みが評価されました。

#### ◇パフォーマンスランニング

①売上高は前年同期比2桁増収となり、計画も超過しました。生産影響は改善し、主に欧州地域、中華圏地域、オセアニア地域などで増収となりました。ロックダウンのあった中華圏地域での第2四半期会計期間の前年同期比は約35%成長しました。

②トップアスリート向けのランニングシューズ「METASPEED(メタスピード)」シリーズの最新作、「METASPEED SKY+(メタスピードスカイプラス)」と、「METASPEED EDGE+(メタスピードエッジプラス)」の2種類を6月に発売しました。

今回はアスリートの声をもとに各部位の形状や構造を調整するなど機能を進化させ、アスリートへさらに2つの選択肢を提供します。

「METASPEED」シリーズは、2021年3月の発売以来、これまでにアスリートのパーソナルベストを389(2022年8月9日時点)記録しています。

③4月24日に世界陸連公式レース「META:Time:Trials(メタ・タイム・トライアル 主催:アシックス)」をスペインのマラガで開催しました。アシックスの誇るトップアスリート73人が「METASPEED+」シリーズを着用し、29のパーソナルベスト、4つのナショナルレコードが生まれる結果となりました。

日本でも「META:Time:Trials JAPAN Series(メタ・タイム・トライアル ジャパンシリーズ)」を開催しました。レースは全国6地区(北海道、関東、中部、関西、中国、福岡 期間:6月26日~7月31日)とバーチャル(開催期間:5月24日~7月31日)で行い、9月24日に当レースでの上位入賞者を対象とした決勝大会を東京で実施する予定です。

#### ◇オニツカタイガー

①オニツカタイガーは、上海などでのロックダウン影響もあり前年同期比、計画比ともに減収となりました。

しかしながら、東南・南アジア地域での売上は30億円(前年同期比2倍超)となったことに加え、日本地域でも増収となりました。

- ② 5月12日に北米のONITSUKA TIGER RODEO DRIVE STOREにて、Spring Summer 2022 Collectionおよびストアを中心にブランドの認知度・価値向上を目的としたストアイベントを開催しました。イベントではファッションメディア「FLAUNT」とタイアップして、寅年を記念した年間プロジェクトYear Of Onitsuka Tigerをコンセプトとしたブランドイベントを実施し、数多くのメディア露出を獲得しました。
- 引き続き北米でもオニツカタイガーの認知度向上に向けた施策に取り組んでまいります。

#### ◇サステナビリティ

「サステナビリティレポート 2021」を公開しました。2021年度のサステナビリティ活動のほか、中長期サステナビリティ目標達成に向けた進捗状況について報告しています。同レポートでの特記事項は以下のとおりです。

- ・女性管理職比率がグローバルで33.7%に
- ・当事業所でのCO2排出量を28.0%、サプライチェーンでのCO2排出量を19.7%削減（2015年比）
- ・環境パフォーマンスに関して一定の水準（1.5℃目標設定や再生可能エネルギー調達計画策定など）を満たした持続可能なサプライヤーから優先的に製品を調達するため、グリーン調達方針を策定。今後、戦略サプライヤーに対して段階的に導入していく

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指すなど、引き続き、人々の心身の健康と健やかな地球環境の実現に向けて、環境と社会に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

#### ◇ROAツリーマネジメント

中期経営計画の目標指標のひとつであるROAですが、販管費率は上昇したものの、効率的に利益を生み出し、ROAは前年同期比で7.2%から7.3%と0.1%向上し、前期末比でも2.8%から約5%向上しました。

また、CCCは前年同期比で165日から174日と9日間の悪化、前期末比は134日から40日間の悪化となりました。

$$\text{ROA (年率換算)} = \frac{\text{2022年12月期第2四半期純利益}}{(\text{2021年12月期期末総資産} + \text{2022年12月期第2四半期末総資産}) \div 2} \times 2$$

#### ① 売上高

一部工場の稼働停止などによる生産混乱の影響はあったものの、為替影響に加え、一部地域でパフォーマンスランニングが好調に推移したこともあり、売上高は225,080百万円と前年同期比7.4%の増収となりました。

#### ② 売上総利益

上記増収の影響により、111,486百万円と前年同期比5.7%の増益となりました。

#### ③ 営業利益

上記増収の影響はあったものの、支払手数料の増加などにより19,166百万円と前年同期比20.1%の減益となりました。

#### ④ 経常利益

上記減益の影響などにより、18,979百万円と前年同期比23.4%の減益となりました。

#### ⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

感染症の影響による特別損失計上額が減少したことにより、13,562百万円と前年同期比9.8%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、一部カテゴリーについて算出方法を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間の実績を組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			カテゴリー利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	108,594	123,284	14,689	26,234	25,995	△238
コアパフォーマンススポーツ	23,428	23,520	91	4,542	4,026	△515
スポーツスタイル	17,127	18,532	1,405	2,967	3,143	176
アパレル・エクイップメント	16,702	17,161	458	219	26	△193
オニツカタイガー	21,007	19,641	△1,366	4,102	3,622	△479

① パフォーマンスランニング

売上高は、ほぼ全ての地域で好調に推移し、123,284百万円と前年同期比13.5%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、粗利益率の低下に加え、為替影響による販売費及び一般管理費の増加により、25,995百万円と前年同期比0.9%の減益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、一部工場の稼働停止の影響はあったものの、為替影響により、23,520百万円と前年同期比0.4%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、粗利益率の低下に加え、為替影響による販売費及び一般管理費の増加により、4,026百万円と前年同期比11.4%の減益となりました。

③ スポーツスタイル

売上高は、一部工場の稼働停止の影響はあったものの、欧州での好調により、18,532百万円と前年同期比8.2%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、粗利益率の改善などにより、3,143百万円と前年同期比6.0%の増益となりました。

④ アパレル・エクイップメント

売上高は、為替影響により、17,161百万円と前年同期比2.7%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加などにより、26百万円と前年同期比88.1%の減益となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、上海などでのロックダウンの影響を受け、中華圏地域が減収したことにより、19,641百万円と前年同期比6.5%の減収となりました。カテゴリー利益につきましては、粗利益率は改善したものの、上記減収の影響により、3,622百万円と前年同期比11.7%の減益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本地域

売上高は、オニツカタイガーを除く全てのカテゴリーが低調であったことにより、56,503百万円と前年同期比2.2%の減収となりました。

セグメント利益につきましては、上記減収の影響などにより、3,086百万円と前年同期比11.4%の減益となりました。

② 北米地域

売上高は、為替影響により、47,631百万円と前年同期比11.3%の増収となりました。

セグメント損失につきましては、物流費の高騰による粗利益率の悪化やECの売上増加に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより562百万円となりました。

③ 欧州地域

売上高は、為替影響により、63,030百万円と前年同期比9.0%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の悪化や広告宣伝費の増加などにより、7,148百万円と前年同期比22.0%の減益となりました。

## ④ 中華圏地域

売上高は、オニツカタイガーが低調であったものの、パフォーマンスランニングの好調や為替影響により、28,945百万円と前年同期比3.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の悪化や為替影響による販売費及び一般管理費の増加などにより、5,962百万円と前年同期比3.0%の減益となりました。

## ⑤ オセアニア地域

売上高は、スポーツスタイルを除く全ての категорияが好調だったことにより、15,444百万円と前年同期比17.6%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、2,944百万円と前年同期比44.6%の増益となりました。

## ⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、全ての categoriaが好調であったことにより、8,056百万円と前年同期比73.8%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、1,430百万円と前年同期比683.0%の大幅増益となりました。

## ⑦ その他地域

売上高は、アパレル・エクイップメントを除く全ての categoriaが好調であったことにより、20,286百万円と前年同期比28.9%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、1,442百万円と前年同期比127.3%の大幅増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産402,160百万円（前連結会計年度末比16.3%増）、負債の部合計216,135百万円（前連結会計年度末比8.5%増）、純資産の部合計186,024百万円（前連結会計年度末比26.9%増）でした。

## ① 流動資産

商品及び製品の増加などにより、288,056百万円（前連結会計年度末比18.5%増）となりました。

## ② 固定資産

ソフトウェアの増加などにより、114,104百万円（前連結会計年度末比11.2%増）となりました。

## ③ 流動負債

支払手形及び買掛金の増加などにより、102,328百万円（前連結会計年度末比16.7%増）となりました。

## ④ 固定負債

繰延税金負債の増加などにより、113,807百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。

## ⑤ 純資産

為替換算調整勘定の増加などにより、186,024百万円（前連結会計年度末比26.9%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、64,660百万円と前連結会計年度末比30,615百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は16,819百万円となり、前年同期間に比べ26,620百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額21,018百万円、売上債権の増加額18,188百万円、法人税等の支払額8,546百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益18,501百万円、減価償却費7,319百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,838百万円となり、前年同期間に比べ712百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出3,703百万円、有形固定資産の取得による支出1,271百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は12,537百万円となり、前年同期間に比べ2,283百万円の支出減少となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減額5,200百万円、リース債務の返済による支出5,144百万円、配当金の支払額2,191百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年8月12日)公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの世界的な感染により、当社グループの国内外の直営店舗・商業施設での臨時休業や時短営業、外出自粛による来店客数の減少等、引き続き当社経済活動に影響を及ぼしております。

新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であり、新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、感染症が今後長期化した場合には、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,298	66,691
受取手形及び売掛金	50,135	77,344
商品及び製品	79,155	110,495
仕掛品	297	293
原材料及び貯蔵品	594	2,335
その他	19,123	33,826
貸倒引当金	△2,471	△2,930
流動資産合計	243,133	288,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,056	37,461
減価償却累計額	△22,736	△24,014
建物及び構築物(純額)	13,320	13,446
機械装置及び運搬具	5,267	5,510
減価償却累計額	△3,334	△3,576
機械装置及び運搬具(純額)	1,933	1,933
工具、器具及び備品	30,201	34,200
減価償却累計額	△27,313	△29,881
工具、器具及び備品(純額)	2,888	4,319
土地	5,747	5,797
リース資産	7,443	8,319
減価償却累計額	△4,616	△5,261
リース資産(純額)	2,826	3,057
建設仮勘定	675	219
有形固定資産合計	27,391	28,773
無形固定資産		
のれん	2,856	3,052
ソフトウェア	8,422	18,549
使用権資産	23,960	24,004
その他	11,604	4,353
無形固定資産合計	46,843	49,960
投資その他の資産		
投資有価証券	10,219	10,913
長期貸付金	41	37
繰延税金資産	8,509	8,154
その他	10,825	17,575
貸倒引当金	△1,189	△1,310
投資その他の資産合計	28,404	35,370
固定資産合計	102,640	114,104
資産合計	345,773	402,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,459	44,069
短期借入金	5,200	—
リース債務	8,173	8,337
未払費用	25,500	22,836
未払法人税等	4,328	3,596
未払消費税等	1,729	2,954
返品調整引当金	277	—
賞与引当金	460	1,182
資産除去債務	73	37
その他	11,495	19,312
流動負債合計	87,699	102,328
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	2,500	2,500
リース債務	24,600	24,566
繰延税金負債	1,471	3,595
退職給付に係る負債	7,330	7,423
資産除去債務	1,544	1,729
その他	4,089	3,993
固定負債合計	111,536	113,807
負債合計	199,235	216,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,571	15,654
利益剰余金	110,205	120,895
自己株式	△10,018	△9,835
株主資本合計	139,731	150,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,830	2,288
繰延ヘッジ損益	4,923	15,767
為替換算調整勘定	△193	17,037
退職給付に係る調整累計額	△211	△195
その他の包括利益累計額合計	6,349	34,897
新株予約権	313	300
非支配株主持分	143	140
純資産合計	146,537	186,024
負債純資産合計	345,773	402,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	209,478	225,080
売上原価	103,969	113,594
返品調整引当金戻入額	132	—
返品調整引当金繰入額	193	—
売上総利益	105,448	111,486
販売費及び一般管理費	※1 81,454	※1 92,319
営業利益	23,993	19,166
営業外収益		
受取利息	135	319
受取配当金	120	142
為替差益	696	—
補助金収入	590	857
その他	455	962
営業外収益合計	1,998	2,281
営業外費用		
支払利息	820	997
為替差損	—	1,173
譲渡制限付株式関連費用	179	—
その他	220	296
営業外費用合計	1,221	2,468
経常利益	24,770	18,979
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	18	1
特別利益合計	28	5
特別損失		
固定資産売却損	35	0
固定資産除却損	75	117
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	27	52
減損損失	34	—
割増退職金	※2 88	—
店舗休止等損失	※3 5,292	※3 155
賃貸借契約解約損	170	156
特別損失合計	5,726	483
税金等調整前四半期純利益	19,072	18,501
法人税等	6,721	4,964
四半期純利益	12,350	13,537
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,350	13,562

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,350	13,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	458
繰延ヘッジ損益	3,837	10,844
為替換算調整勘定	6,482	17,251
退職給付に係る調整額	19	15
その他の包括利益合計	10,826	28,569
四半期包括利益	23,177	42,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,163	42,110
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,072	18,501
減価償却費	6,807	7,319
減損損失	34	—
のれん償却額	145	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120	103
賞与引当金の増減額(△は減少)	275	658
投資有価証券評価損益(△は益)	27	52
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△1
受取利息及び受取配当金	△255	△461
支払利息	820	997
為替差損益(△は益)	△78	△178
固定資産除売却損益(△は益)	101	114
その他の損益(△は益)	134	△356
売上債権の増減額(△は増加)	△17,638	△18,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,842	△21,018
その他の資産の増減額(△は増加)	951	△340
仕入債務の増減額(△は減少)	1,575	6,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,919	1,048
その他の負債の増減額(△は減少)	2,294	△2,795
小計	12,503	△7,689
利息及び配当金の受取額	245	377
利息の支払額	△806	△961
法人税等の支払額	△2,141	△8,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,801	△16,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△67	△1,209
定期預金の払戻による収入	—	380
有形固定資産の取得による支出	△1,612	△1,271
有形固定資産の除却による支出	△19	△140
有形固定資産の売却による収入	77	6
無形固定資産の取得による支出	△3,147	△3,703
無形固定資産の売却による収入	42	—
投資有価証券の取得による支出	△416	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	7
投資事業組合からの分配による収入	143	11
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	△1
長期貸付けによる支出	△7	△8
長期貸付金の回収による収入	11	10
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△202	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,125	△5,838

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,148	△5,200
長期借入金の返済による支出	△15	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△4,265	△5,144
配当金の支払額	△4,388	△2,191
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,820	△12,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,734	4,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,411	△30,615
現金及び現金同等物の期首残高	80,474	95,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,063	64,660

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

## ①製商品の販売に係る収益認識

製商品の販売について、従来は、出荷時点で収益認識しておりましたが、着荷時点で収益認識する方法に変更しております。

## ②値引およびリベートに係る収益認識

将来の売上値引およびリベートが見込まれる商品について、従来は、売掛金の消滅を認識しておりましたが、返金負債を計上する方法に変更しております。返金負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## ③返品に係る収益認識

従来は、売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## ④有償支給取引に係る収益認識

従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は721百万円減少し、売上原価は321百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ399百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は676百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

## (追加情報)

## (会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症により、当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは一部の直営店舗、得意先店舗の時短営業、外出自粛による来店数の減少などにより、新型コロナウイルス感染症の影響は現時点においても継続しておりますが、当社グループの業績は2023年以降に本格的に回復するという仮定を置いております。

当第2四半期連結累計期間における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、現時点において入手可能な情報に基づき、上記による影響を踏まえた見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額	204,500百万円	204,500百万円
借入実行残高	5,200百万円	－百万円
差引額	199,300百万円	204,500百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から前第2四半期連結累計期間211百万円、当第2四半期連結累計期間89百万円を直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
荷造運搬費	8,446百万円	9,240百万円
広告宣伝費	12,697百万円	13,666百万円
支払手数料	12,295百万円	14,563百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	△2百万円
従業員賃金給料	20,155百万円	22,555百万円
賞与引当金繰入額	901百万円	1,381百万円
退職給付費用	522百万円	524百万円
賃借料	5,753百万円	5,968百万円
減価償却費	6,255百万円	7,281百万円

## ※2 割増退職金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)  
欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)  
該当事項はありません。



※3 店舗休止等損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画した一部店舗が開店できなかったことから、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)および他店舗へ転用不可能な什器損失や在庫関連損失を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から150百万円直接控除しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府からの要請もあり、中華圏地域で一部店舗を臨時休業していた影響により、休業店舗の固定費(人件費・減価償却費など)を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	45,360	42,784	57,821	27,989	13,135	4,636	15,712	207,440	2,037	209,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,434	13	11	0	—	—	30	12,491	△12,491	—
計	57,795	42,797	57,833	27,990	13,135	4,636	15,742	219,932	△10,453	209,478
セグメント利益又は損失	3,484	1,944	9,167	6,147	2,035	182	634	23,596	396	23,993

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	38,881	47,631	63,014	28,938	15,444	8,056	20,277	222,243	2,837	225,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,622	—	16	7	0	—	8	17,655	△17,655	—
計	56,503	47,631	63,030	28,945	15,444	8,056	20,286	239,899	△14,818	225,080
セグメント利益又は損失	3,086	△562	7,148	5,962	2,944	1,430	1,442	21,452	△2,285	19,166

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
46,431	43,641	59,054	28,135	32,215	209,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
40,260	49,080	65,239	28,988	41,512	225,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2021年12月期第2四半期 (円)	107.65	129.91	16.63	82.71	80.83
2022年12月期第2四半期 (円)	123.29	134.80	19.00	88.23	90.22
増減 (円)	15.64	4.89	2.37	5.52	9.39
増減比 (%)	14.5	3.8	14.3	6.7	11.6

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

## (3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△2.7	4.8	△9.5	10.2	57.7	18.0
	(邦貨)	△2.2	11.3	9.0	3.4	17.6	73.8	28.9
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	△25.1	△15.5	35.4	605.1	97.6
	(邦貨)	△11.4	—	△22.0	△3.0	44.6	683.0	127.3
セグメント利益率 (%)		5.5	△1.2	11.3	20.6	19.1	17.8	7.1